

令和7年度(2025年度)農林水産常任委員会管外視察の概要

1 観察日 令和7年(2025年)11月5日(水)～7日(金)

2 観察者 農林水産常任委員会(7名)

河津修司(委員長)、池永幸生(副委員長)、前川收、
城下広作、山口裕、松村秀逸、幸村香代子

3 観察の概要

(1) 国営緊急農地再編整備事業(大雪東川第一地区・大雪東川第二地区)

人口減少が進む中、新たな国「食料・農業・農村基本計画」では、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化を推進することとされており、大雪東川第一地区・大雪東川第二地区では、国営緊急農地再編整備事業により、30～50aの農地を約2haへ大区画化することで生産基盤の強化を図っている。

また、担い手農家への農地集約率100%を達成するとともに、高収益作物導入ブロッコリー・トマトなどの導入を推進し、労働時間41.5%短縮、営農経費42.4%削減など、農業生産性向上の成果を上げている。



今回の視察では、地域農業の未来を見据えた包括的な取組みについて調査した。

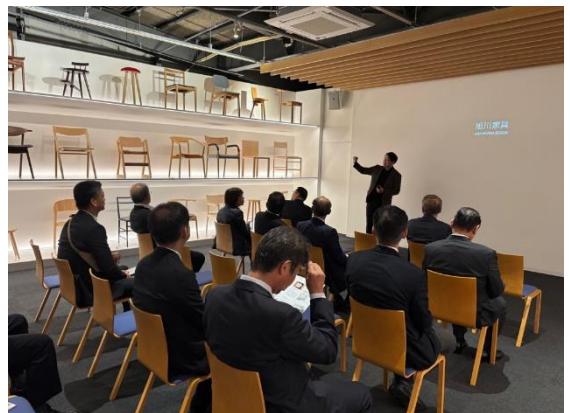
旭川農業事務所から、大区画化することにより、作物生産効果や品質向上効果を上げられ、営農経費の節減効果も期待できるが、収穫量はそれほど変わらない、一番のメリットは労力の軽減で、生活にゆとりが生まれると聞いているとの説明があった。

(2) 旭川デザインセンター

旭川市は、日本5大家具産地の1つで、旭川デザインセンターは、旭川家具の技術やデザイン、歴史を学ぶことができるミュージアム空間で、旭川家具・クラフトが一堂に集結する複合施設である。

今回の視察では、木材の高付加価値化の参考とするために施設を見学した。

旭川家具の構成組合員は、北海道産材の使用を推進する一方、1990年頃から30年以上にわたり、植樹活動を続けてきた、この自然環境と調和したものづくりのスタイルが旭川家具の大きな強みの一



つである、また、先人から受け継いだものづくりの文化を持続可能なものとするため、様々な面で技術の向上や伝承に取り組んでいるとの説明があった。

(3) 一般社団法人富良野市農業担い手育成機構

富良野市農業担い手育成機構は、新規就農者の育成と確保及び農業人口の減少に対応し、地域農業の担い手を増やすことを目的として、平成28年2月に富良野市が設立（市、JA、県普及センター等の農業関係機関で構成）した。

北海道農業担い手育成センターと連携し、ミニトマトやメロン等の営農から住居取得までを支援し、研修メニューには、農業体験、新規就農、雇用就農向けがある。

今回の視察では、新規就農者確保の取組みについて調査した。



富良野市農業担い手育成センターから、育成機構の特徴は、農地の事前確保と実践的なトレーニング圃場の確保を踏まえて現場でやるという仕組み、それから、ハウスの貸付けによって投資負担の軽減を図るという取組みを行っている、また、研修中の販売を助けることで、それを研修生の実入りにしモチベーションを上げるという仕組みを取っている、受け皿となる研修の宿泊というものをいくつか用意している、複数名の指導者グループによってチェンジができる仕組みを取っているなど、様々な補助事業などを活用し、伴走支援しながら進めているとの説明があった。

(4) びえいフーズ株式会社

びえいフーズ株式会社は、1935年創業。1962年美瑛町産冷凍スイートコーンの製造開始以後、野菜の冷凍加工事業に取り組み、美瑛町産の野菜を主体に、ダイスカット商品を中心とした一次加工品から一般小売商品を製造、販売している。

J A びえいとの原料調達体制の下、生産履歴の統一管理、播種日の調整、収穫後の品質検査、堆肥・綠肥の活用、土壤分析装置の導入など細かく連携し、産地の形成・維持に取り組んでいる。

今回の視察では、地域農家と加工業者の連携強化について調査した。



同社から、農家は圃場を管理するだけで、収穫、選別は農協が行い、倉庫に入れることで、共同で収穫し、共同で納品する形を取っている、原料の単価自体は、毎年上げているとの説明があった。

(5) 北海道立北の森づくり専門学院

北海道立北の森づくり専門学院は、令和2年度に2年コースの専修学校として開校し、林業・木材産業の幅広い知識と確かな技術を身に付け、企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成している。林業未経験者でも「ゼロから森のスペシャリスト」を目指せるよう、段階的かつ体系的な教育プログラムを整え、授業の約3/4が実習中心で、高性能林業機械シミュレーターやチェーンソー技能養成など、現場で役立つ技術を習得できる。



今回の視察では、林業・木材産業の幅広い知識と確かな技術を身に付け、企業等の中核を担う地域に根差した人材の育成について調査した。

北の森づくり専門学院から、各地域に地域連携協議会、また、業界の方にも林業・木材産業人材育成支援協議会という団体をつくってもらい、生徒の実習や協力協業に対する実習の負担軽減などの支援をしてもらっているとの説明があった。

(6) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 林産試験場

北海道立総合研究機構林産試験場は、林産業に特化した国内唯一の公設試験場で、木材の加工・利用に関する研究を専門に行う施設として、全国でも極めて希少な存在であり、道産材の高度利用を推進するため、カラマツ・トドマツなど北海道産木材の乾燥技術やC L T（直交集成板）などの建材開発等を実施している。また、道内企業との共同研究や技術相談、設備利用などを通じて、地域の木材産業を支援している。



今回の視察では、北海道産木材の乾燥技術やC L T（直交集成板）などの建材開発、道内企業との共同研究などを通じた地域の木材産業を支援について調査した。

林産試験場から、工場規模の生産試験、それから、大型の試験機を活用した実物大サイズの試験が可能ということで、総合的な試験を行うことができる試験研究機関は、日本国内でもなかなか例を見ない試験研究機関であるとの説明があった。